

でもって不足が出て参りますから、それを臨時国会で補正をするかという問題まで話し合つたのであります。されにしてもそれは例年の場合を見るように、十二月、一月、二月という時期に総目標額の四〇%ないし四五%を達成するといふのでありますから、十二月、一月、二月の実績を見て、そうして予算内でやりくりができる場合に、手数料その他の問題は三十三年三月三十一日までに補正をすれば十分間に合うのだから、一応現在のところは千百五十億プラス・アルファという数字を明確にしないで、運用に障害がないのだから、法律案の改正だけでいいこうということで提案をしておりますから、事務当局と私との間に食い違いはないのであります。千百五十億プラス・アルファをどこまでやるかということは、この法律が通過をする段階において、昭和三十二年度の下半期にどういう方針に出ようかということをあらためて省議できめたい、こういう考え方でありますから御了解願います。

ておりますし、なかなか抵抗の多い問題であります。なぜ抵抗が多いかといふと、郵便貯金をたくさんしてもらわなければならぬと言ながらも、民間預貯金との競合を避けるといふ問題と、もう一つは郵便貯金の利子に対しても、非課税になつておりますので、そういう面から限度額というものについてはいろいろ問題があり、郵政当局としても当初は三十五万円ないし四十万円というような原案を考えたのであります。が、政府部内の意見が一致するところが提出法律案のように三十万円といふことになりましたので、御説のようにございましたので、御説のようにうないろいろな基本的な考え方に対しましては、さらにまた十分研究をしなければならない問題であろう、その意見が合致したときにその時期その時期で改正をし、より合理的なものにしていく以外にないのじやないか、こうお答えする以外にないのであります。

ります。大臣としてもその趣旨には賛成のようではありますから、この問題についてはそれでおきます。

次にこの間の委員会でも若干問題になりましたが、目標額を上回ったものの増加額について、貯金の利用者に対するサービスの改善等については将来考究していきたい、こういう大臣の答弁もあつたよう記憶しております。それと同時に目標額を上回った増加分については、場合によつては郵政省自体が運用を行つといふようなことについても考えてみたい、こういうような答弁があつたように記憶しております。それと同時に目標額を上回った増加分については、場合によつては郵政省自体が運用を行つといふなど、大臣としても将来考えていただきたい、こう解釈をしてよろしくござりますか。

○田中務大臣 この問題は前回にもお答えを申し上げておりますし、特に郵政省としては長い歴史を持つて、簡易保険と同じように運用の問題をやりたいということを主張しておるわけであります。特に金を集めただけ集めて、使うのは全然別のことを使われることに対する異議もありますし、私自身が郵便貯金や簡易生命保険の原資といふものに対して非常に期待をしておりますので、集める側にある郵政職員の意欲を向上させ、また幾らかでも預金者に還元をするというような趣旨が貫かれれば非常にけつこうだ、こういう原則的な気持ちを持っておることは前に申し上げた通りであります。ただこの運用権に関する争いは昔からありますし、特に議論の存するところでありますので、調査研究を進めておるわけですが、いま

す。ただ厚生保険会計の預託金の例もありますので、私としてはこういう道が開けるならば、一つ円満に話し合いたいと思います。ただこの問題を根本的に解決するには、どういう状態において解決せらるるか、どうど、郵便貯金という方法で貯蓄が進められてきたのだという考え方だけでは、なかなかこの大問題は解決できないと思うのであります。戦後御承知の通り中小企業、陸路産業に投資をする問題にしましても、旧憲法時代のように國の資金が重点的に、また時の政府の考え方のように動かないという現状にあるのです。そこで、日銀法及び銀行法等によつて、全く金融資本というものは独自に運営をせられておりますので、政府または国会が中小企業に金を出したいといつても、なかなか出せないという現状にあることは御承知の通りであります。そういう意味から考えていわゆる政府資金といふものを今よりもっとウエートを置いて、そして其幹産業や陸路産業、特に行政上処置しなければならないような資金面に対しても国家資金を大幅に出す。そのためには今までの概念を変えて、郵便貯金や簡易生命保険というようなものをもつと新しく分野で、新しい観点から重点的にこれを活用するというふうに定義がはつきりして参りますと、おのずから運用権の問題も出てくるのでありますし、非常にむずかしい問題ではありますが、誠意を持つてこの問題に対して何

らかの方途を見出したい、こういう段階でございます。

○森本委員 それでは次の問題として、預金部の方から郵便貯金会計に入つておるところの金利はたしか今六分であつたと思うのですが、その通りです。

○田中国務大臣 その通りであります。

○森本委員 それで貯金会計の方はその六分の利率において、完全に採算がとれて回つていくわけですか。

○田中国務大臣 六分では多少足らないようでありますから、幾らか値上げをすることも考えられますが、御承知の通り資金運用部の資金は大体六分二厘程度にしか回つておりませんので、なお不足分は資金運用部から今年度は四十四億でござりますが繰り入れられておりまし、郵政特別会計としては特に支障がありませんので、この問題もやはりもつと根本的にものを考えなければならぬのじやないかといふことを考えておるわけであります。特にこの際申し上げておきたいのは、ただ郵政当局としましては特別会計に六分でもらつてあるものを六分二厘でもらいたいという議論は成り立ちますが、國務大臣として金利コストといいうものが高くなることが果していいのかといふことを考えますと、これはなかなかそう端的に郵政大臣としての職務だけで割り切れる問題ではないのでありますので、将来国会の御意向等も十分しんしゃくをして適正な結論を見出さなければならぬ、こういう状態でございます。

○森本委員 六分では足らない。それ

というのはわかりますが、その預金部から繰り入れておるのは、これは完全にこの金利と同じような形において郵政特別会計がもらうという意味ではないでしよう。

○田中国務大臣 赤字補てん分は将来なった場合返すというのであります

が、黒字になる場合は業績手当として支給したいということになると返さなければならぬ、こういうところに

なった場合返すというのであります

が、黒字になる場合は業績手当として支給したいということになると返さなければならぬ。専門家と

おなじように思ひます。この問題は、

赤字がふえるなんといひ方には、非常にこれはおかしいと思うのです。

郵政省の場合は現業であるから国民にサービスしなければならぬ。専門家と同

じような考え方においてやれといふことを探業の職員に訓辭しておきながら、それはまるきり武士の商法ではございませんが、非常に商売が繁盛すればするほど赤字がふえるといふ

が、積立貯金が今回一万二千円に毎月

は増額になつたのであります

が、これは前々から要望があつたわ

が、これは前々から要望があつたわ

が、これは前々から要望があつたわ

が、これは前々から要望があつたわ

が、これは前々から要望があつたわ

が、これは前々から要望があつたわ

が、これは前々から要望があつたわ

が、これは前々から要望があつたわ

が、これは前々から要望があつたわ

ないかということで、この問題に対しても事務当局をして検討せじめており

ては一般会計から他へ貸し付ける場

度、三十二年度の予算委員会においても私はこの問題に対しては郵政省の經理局長にも追求したことがあるわけ

であります。が、実際に商売が繁盛して範囲がどんどん拡大されていくに従つて赤字がふえるなんといひ方には、非常にこれはおかしいと思うのです。

郵政省の場合は現業であるから国民にサービスしなければならぬ。専門家と同

じような考え方においてやれといふことを探業の職員に訓辭しておきながら、それはまるきり武士の商法ではございませんが、非常に商売が繁盛すればするほど赤字がふえるといふ

が、積立貯金が増額になつたのであります

が、これは前々から要望があつたわ

る。そしてその金利のコストが高くないことをついては、「場合によつては一般的な金利を保証するというふうなことを

と、新規募集額と一年制に移行するものと、現在の三倍から四倍の額にふやさなければいかね。

○森本委員 これはこの前の三十一年度、三十二年度の予算委員会においても私はこの問題に対しては郵政省の經理局長にも追求したことがあるわけ

であります。が、実際に商売が繁盛して範囲がどんどん拡大されていくに従つて赤字がふえるなんといひ方には、非常にこれはおかしいと思うのです。

郵政省の場合は現業であるから国民にサービスしなければならぬ。専門家と同

じような考え方においてやれといふことを探業の職員に訓辭しておきながら、それはまるきり武士の商法ではございませんが、非常に商売が繁盛すればするほど赤字がふえるといふ

が、積立貯金が増額になつたのであります

が、これは前々から要望があつたわ

向が非常に強く現われるのじやないか

といふことであります。そらします

と、新規募集額と一年制に移行するものと、現在の三倍から四倍の額にふやさなければいかね。

○森本委員 たゞいまおつしやられた

よろしい理由で一年制を置いてはいけないといふ意見もありますし、しかし場合によつては、これも置いたことに

よつて二年制に波及せざる、一年制独立のものをとれるのじやないかといふ意見もあるわけです。これは実際にやつてみなければわからぬことであつて、現在の論議といふものは架空の論議をやつておるわけです。この点は一つ大臣もおつしやられたように、十分研究せられて——現場の職員としてはそ

ういう要望が強いわけでありますか

。そこでその金利のコストが高くないことをつけていくといふことが、現業職員に対する励みにもなるわけであります。その過程において表に出ました理由を申し上げますと、一年制の預金を創設しますと、現在あるところの二年制の積立預金の利用者が一

成案を得られたら一つ御提出を願いたい、こう思うわけであります。

それからこの前の委員会にも出ました第二十九条の睡眠口座の件であります、この点も、睡眠口座というものの整理を年に一回三月に行うということになりますと、私の意見としては、非常に不公平ができるのではないか。年に一回やるなどいうことになります

と、たとえば満十年十一カ月のものと
満十年かかったものと同一に取り扱う
ということになるわけであります。だ
から第二十九条の件については、かり

にそれは年に一回でもよろしいといふ
法解釈であつても、これを年三回なり
あるいは年四回とたくさんやるといふ
ことが、やはりこの法の趣旨に合ひうる

とだろうと思うわけです。だから年一回ということでなしに、せめて四半期ごとに一回ぐらいはやる方法が講ぜられないものかということをお尋ねした

○田中國務大臣 確かにそのつどその
つどやることが親切であります。またそ
うあるべきだと思いますが、何しら

何百万件、何千万件となるものの中から
ありますから、事務的にしますと、
三月三十日の年度末で締めくくつてやる。そういうことになつて

おるわけであります。ただ御説の通りやるには毎日やるわけにはいかないの
で、もう一回ぐらい六月なら六月で縮めたらどうか、九月で縮めたらどうか

そういうことが当然考えられますから、そういう問題に対しても、人員の配置がどうなるかといふような問題も研究をして、一つ何らか具体的な方策を立てみたいと思います。ただ二十九条の

趣旨からいいますと、十年たつとすれども、その期限が切れたものに対し特に催告を発し、二ヵ月以内に返答のない者と法律上の建前からいいますと、再び対しては一切政府といえども支払ることができないというような建前もござりますと現在催告を出しておるようなんですが、消滅をしてしまふことがあります。それで、親切に特に政府部内でもつて十分強調をし、催告状が届かなかつたとして、その数も非常に多いのであります。それで、親切に特に政府部内でもつて行政措置をし、救済をしておる。それも二十年も三十年も救済するというわけにはいかませんが、できるだけ事務的に可能な手段をとつて預金者に返したい。特に催告をすることによって、新しい預金の制度もふやせるといふことが現われておりますので、ただ事務的に通り一遍の処置をして預金者に迷惑をかけずとも、いろいろあるのだということも十分考へられますので、事務的な操作によつてどの程度の回数を増せるかということは、一ぺんと一ヵ月半のものもあるのだということも十分考へられますので、申し上げることにいたしました。○森本委員 それからその法律が今通ることによつて、積立貯金が八千円から一万二千円になりますので、第

回の預入額がかなり高額になるわけであります。そこで昭和三十一年度でも現在でもけつこうですが、郵政省のすべての犯罪件数が一年間に幾らあつて、そのうち貯金関係の犯罪件数が幾らあつて、そして貯金関係の犯罪のうちで積立貯金関係がどのくらいあるかということを、ちょっと明らかにしてもらいたいと思います。

○加藤政府委員 お答えいたします。
郵政省の全体の犯罪件数はただいま手元に持つておりませんので、あとからまたいたしますが、郵便貯金の犯罪だけについて申しますと、昭和三十一年度には犯罪件数は百六十七件でございまして、その内訳は通常貯金が五十八件、積立貯金が六十四件、定期貯金が四十五件となつておりますて、積立貯金の犯罪が一番多いということになつております。

○森本委員 これは今回私は特に老婆心ながら申し上げるわけであります
が、こういう貯金法が改正をされてせつからく貯金の増強に行くわけでありますので、そういう犯罪防止の点についても十分一つ当局としては万全の措置を講じてやつていただきたい。いたずらに罪人を作るということをやらないように、一つ事前にそういう面における教育あるいはその他の方法をこの際とつてもらいたいということを要望しておくと同時に、それからこれは買物の投入金額といふものも若干少いではないか。これは貯金と保険の性格上からそういう点はやむを得ない点もあるうかと考えますけれども、現場にお

いては貯金の従業員も保険の従業員も、変わらないわけでありますので、奨励方法あるいは奨励の費用、そういうもののについて、これはやはり貯金は貯金なりにかなりのものを投資をして、十分な奨励方法については考えてやつても、分奨励方法については考へてやつても、うらいたいということを要望しておくなげであります。

最後に、この法案にはちょっとと関係ありませんせんけれども、貯金関係で聞いておきたい点が一点あるわけござります。それは第一封鎖の郵便貯金についてはその後どうなつておりますか。

○加藤政府委員 第二封鎖の郵便貯金の解除につきましては、ただいま大蔵省ではその後どうなつておりますか。

（了）

いでおる現業員の意欲を向上するため
に、適切な処置をとらなければいかぬ
獎勵といふものが非常に大きくて出ると
思ひますので、他の部門との調整も行
いつつ、現在よりも合理的な方法をと
りたいということを今考えておるわけ
でございます。

なお切り捨て預金につきましては、
法律的にいろいろな問題があるからで
あります。私が就任のときにもこの
委員会で申し上げた通り、民間がすで
に補償しておるにもかかわらず、政府
関係機関がわざわざ三億弱のものをやら
ないということはいずれにしてもよろ
しくない、こういう考え方で、もうすでに
に戦後十二年もたっておつて、これから
郵便貯金を大いにを集めようとも折
衝いたしておりますが、通常国会にお
いてこれが補てんの法律案を提案する
予定でございます。

○松井委員長 松前重義君。

○松前委員 財金局にちょっと伺いま
す。大臣でもありますから、どうぞいきます。大
体今おやりになつておるかどうか私確
実には見ておりませんが、昨年財金局の
施設を見てみますと、利息の勘定等そ
の他が非常に煩瑣で数が多いというの
で、機械を導入してやつておるようだ
ります。聞くところによるとこの機
械はアメリカの会社が所有しておつて、
その使用料を郵政省は払つておられ
る、しかもその機械のカードはまたア
メリカから輸入しておられる、こうい

うことを聞くのでありますか、これは
ほんとうですか。

も借料でやつておられるところが多い
ようでござります。

うしてそういうことをやつておるかといふと、今機械化、オートメーション

ので、この問題は一つ近く御相談を申し上げつつ、どの程度の機械化をする

て損にならぬようにしていた。だきたい
と思います。

卷之三

卷之三

卷之三

○加藤政府委員 東京地方貯金局である一部の仕事につきまして機械化をやつておりますが、その機械は現在郵政省の所有ではなくて借りておりまして、借料を年間約三千万円程度支払つておるわけであります。しかしその相手の会社は、一応向うのIBMの系統ではございますが、日本の会社になつておりますとして、その経費は結局日本の会社に入るわけでございまして、実際に外国に行くのは、そのうちのいわゆる特許料に相当する、ペーセンテージにいたしまして大体一割から二割くらいの程度のものが、外國に流れておる状況だといふことを聞いております。それからそれを使いまするカードは、日本製のカードを更つております。

○松原委員 外国の品物を借りて倍料を使つていろいろな事務計算機にこれを使うといふことが、だんだん日本の各方面ほどんどすべてが、煩瑣な事務をやるところはそういう方式をとつくるということになると、大へんなことになるのです。政府が率先してそれをやるといふことになると、大へんなことになると思うのです。これは金額が少くとも非常に重要な問題でありまして、まず第一に国産問題に相当に触れます。同時にまたただいまお話をあつたように、進歩が著しいから借りておつた方が得だといふうな概念、これはとんでもない話だと思う。進歩が著しいのはすべての方面に著しいので、われわれしょっちゅう言っておる

化に對しては組合との間にいろいろな問題があるようありますし、その調整にもある程度時間がかかるということがあります。時金も簡易生命保険もそこまでありますが、相当膨大な機構を持つておりますが、オートマークシヨン化といおりますと、本格的にやろうという考え方であります。まだそろばんでもう少し軽量なものが多數いというような長い伝統が相當生きています。もう少しうまく組合との調整もできるようになります。この機械をこなしてみて、もう少し軽量なものが多數入れられ、また組合との調整もできるようになります。この意味で定員の増加を一面に言ひながらも、こういう機械化

か、どの程度のものを年度計画で入れるかといふ問題について結論を出したいというのが実情でござりますから、御了承をいただきたいと思います。
○松前委員 金額は軽少でしようけれども、それを買った方がいい悪いの問題は別として、また労働組合その他生業問題も出でてきますから、その辺の調整は政治的に適当におやり願うにしますが、それでも、いすれにしてもああいうものをして、いざなへんから借りて二年も三年も――三年になるか二年になりますが知りませんが、森木さんのお話では二年といふことですが、とにかく試験時代は過ぎ去ったお。しかもあれは電子計算機のよろんなものではなく、もつとブリミング時代のよろんなものでありますけれども、いわゆる電子計算機

○上林山委員 関連。郵便貯金法の一部を改正して貯蓄の増強をはかるとする政府の考え方は、われわれの考え方と一致しておるので積極的に支持するわけですが、ただこの際一言大臣に強く要望を申し上げておきたいことがあります。それは民間の金融機関のサービスと郵便貯金の窓口のサービスとは雲泥の相違がある。その雲泥の相違が、郵便局の窓口が非常に親切な方であります。さればいいのですけれども、世間のふわさではそれが反対なんです。非常に事務的で、役人的な気持で扱つておる。信用金庫なり銀行なんかに預金をしますと、窓口では、預金していくたまに、ありがちとか御苦勞さんとかといふ言葉を言つておるのです。言葉に

○松前委員 大体のところはわかりましたけれども、どうもまだ私は明確でないのですが、どうしてそれを借りておられるのですか。その機械をなぜお買いにならないのですか。

○加藤政府委員 電子計算機などのあいう機械は、非常に進歩が激しくうございまして、大体一年から二年たつますと、すぐ新しい型に変るそうでございまして、大体のところはわかりましたけれども、どうもまだ私は明確でないのですが、どうしてそれを借りておられるのですか。その機械をなぜお買いにならないのですか。

人工衛星だって進歩が著しいのです。
何もかも借りておつた方がいいじゃないか。
いか、何を払った方がいいじゃないか、極端
にいえばそういう考え方になる。そぞろ
いう考え方方が一体いいのか悪いのか、
少し政治的な判断を大臣に伺いたいと
思います。

の使用の状況を見ておるというのが実際のようであります。政府が少くとも三千五百万円も借料を出して借りておるということだけでも相当批判も多いのですが、何とか一つ考へるようにしておこうと、私はこの間見て参つて、事務局で買いたいならば買おう、買つても国会で問題になるのだから、高額のものを買ってもこういうプラスがありま

チブな、もっと初步的なものです。能率はいいけれども……。ああいうもののはなるべく自国で作るようにすればできることなんです。ある程度確かにできます。やれば必ずできます。だからこそ、そういう点も考えなければならぬと田舎組合との問題もありますけれども、ほかにもいろいろな問題を含んでおる

三万円か五万円が引き出すと文句を言う者が出てくる。前もって言つておいてくれと言ふのです。これは通知預金などではないでしよう。銀行の通知預金などは以前もつて言つておくのが正当なんですが、それとも、郵便局のものに通知預金などという意味でやつておるはずはないのですからねのです。ところが郵便局の方では、はなはだしいものは、かりに

ざいます。従いまして郵政省で買います
としてもまたいろいろ買ひ直しをしなければならない関係で、非常に損になります。それよりもむしろIBMの会社ではそういう機械を貸しまして、それは借料が少し上の程度で新しい機械を得
が最終的に計算いたしますと、金額的に得であるというようなことで、大体日本におきます会社においても借料を払って借りておる。その他のところでも

算機につきましては、私も実情を見て同じ質問を發したのであります。これには高さ一メートル半に二メートルくらいいの小さなものであります。能率は大したものであります。私も技術屋でありますので、こういふものをこの程度うまく運用しておるのならば買えばいいじゃないか。どうして借りておるのかと言いましたら、今貯金局長が答弁したと同じことでありましたが、実際はもう少し違うようであります。ど

す、また組合との対立もお互いが調停をなすことができるというデータを早急に用いたまこといふことを言っておるのであります。それで、今の段階においては試験的に、使えるものか使えないものか、おつかなぎつくりに使うので借りてやろううまいことございましたが、結果は非常によいようであります。今まで使つた諸君も、こういうものはぜひひれなければいかぬということを私にねえおつたような状態であります。おつた要求しておつたような状態であります。

と思うのです。保守をおそらくその会社がやっているのだろうと思う。郵政省の手によって保守されているのではないでしょう。人のものを使りしているのですから、保守料も払いになつておると思う。三千万円のほかに保守料を払つておるのでしょう。

○加藤政府委員 それは会社のサービスでござります。

○松前委員 とにかくこの問題は総会的にお考え願つて、あまり外国に対

に、前もつて言うべきである。また特定店などはその地域の者が多く職員になっておりますので、そういう気配は賑々に少いのですが、これが普通局にならぬ形で、ただ事務的に扱つておるといふと何だかもう純粹の役人になつたよろしいが、それはいいのだ、何だか末端の神経を通わぬようないい点で非常に人気が悪い。これはいろいろな事情がありましょ

ことに最近における貯蓄増強は国策として徹底してやつていかなければならぬ時期でございますから、大臣は自分が切つて——この私の近くにおる数名の委員の諸君も、みんなどうも郵便局の窓口のサービスの点に悪いとおもつておられる。これは私だけが感じて——世間一般の人もどうも郵便局の窓口がサービスが悪い、自分の金を取りに行くのに何だか他人の金を取りに行くような感じがする。民間金融とはサービスの点においてまことに劣つておる。こういふことは大臣の耳にはあまり入らないかもしないが、これがほんとうの声ですよ。だからこの際そういう点を一つ徹底させてもらいたい。

ついででありますから簡易保険の問題についても私は触れておきたいのですが、簡易保険を一定のところまでかけると、一定の割合でかけた人がこれを借り出すことができる。これとて自分がかけておる範囲内の何ヵかを借りるのに、何だか他人のものを借りていくようなあまりいい顔をしない。また親切に教えてくれない、こういうことが多いのです。こういう点については、財蓄の奨励としても簡易保険の奨励にしても、サービスの改善というものをもつとやつていただかなければならぬ。政府がやつておる事業が、民間金融に比べてサービスが劣るなどといわれておるということは、私はまことに遺憾なことだと思います。これは大臣だけをお責めしても、末端までなかなか通

じないでしようが、それぞれの局に当る者がこういう点の役人的氣質の欠点を是正していく。民間の長所を取り入れていくといふような抜本的な氣持ならぬと、通り一べんの反省や通達等のやり方では何にもならぬと私は考えております。私は財務獎勵のP.R.が足らぬといふ点も認めますが、それに合せまして今申し上げるサービスの面がもつと親切であつてほしい。これを強調して、大臣にこの点を強く希望して本案に賛成をしておるものであります。

○田中國務大臣　ただいま上林山さんから御発言がありました通り、郵便局の窓口が銀行より悪いということは確かであります。私も十分そういう声を聞いております。これは私就任のときまことに直ちに省議でそういうことを申し上げたことがあります。銀行では預金の電話をすると取りにも参りますし、もみ手をしてくるわけであります。特に官吏が一番いやがるのは頭を下げる事であります。銀行では預金の電話をすると取りにも参りますし、もみ手をしてくるわけであります。郵便局は頭を下げてもみ手までしてくれないと、ううので、非常にサービスが悪いということは現に全国各地でいわれております。その意味で郵政特別会計は三公社五現業といいながらも三公社一現業だ。公社に最もなれるものは郵政事業ではないかときどきいわれておるのであって、なるべく独立性を保持しながら民業に移行したいといふ氣持があるならば、もっとサービス面を向上しなければならぬということを強く言つております。特に私就任と同時に、今度は郵便貯金をやつてもらつておる方々には、一つカレンダーくらい向配りするよな気持にならないとだ

小さいようだけれども、まことに大きめのことだ。私はここからいろいろな制度の改革も設備の改善もすべてが起つてくるというくらいに、この点を考えることある。笑いことではない。まことに大事な問題であると考えますから、さらに御奮闘を願つております。

○森本委員 今の上林山委員の発言に関連して申し上げたいと思いますが、郵便局のサービスを銀行業務その他に負けないよう、一般的の商業人と同じように考えてサービスせよということについては、全く賛成であります。しかし先ほど私がちょっと申し上げましたように、商売が繁盛すればするほど損をするというような事業のやり方をしておいて、商売人と同じようにやつたところでなかなか無理な点があるわけあります。それから頭を下げるといふことは、これはいいわけであります。ですが、具体的な問題になつてくると申しますと、今日各郵便局において現金に余裕のないときは、払い出しを拒否することができるという条項があるわけがあります。こういう条項が現実に生きておる。生きておるということはなぜかと申しますと、現金の保有高については初めからあります。五万円も行つて五万円ばかりくれと言つたときに、郵便局の方とておるわけですから、そういう場合に預金者から見ますと腹が立つわけですか。そういう仕組みになつておる。ところがそれを係員が幾ら説明しても、郵便局全体がけしからぬということにならぬ

り、怒られるのは現場の従業員だ。それから先ほどの簡易保険の貸付金問題についてもしかりである。国会において審議をするわけですが、貸付金についても予算の範囲内でなければ貸付ができない。予算がオーバーするときに、郵政省から簡易保険の貸付によるは、郵便局の現場では、言つても断わってくれ、こらいうことを言つてきておる。そうしておいて怒られるのは、郵便局の現場の従業員です。おれの金を使うになげ出してくれぬか、金を借りるのになぜ貸してくれぬかということで怒られる。五万円出しに行つたが、郵便局に一万円しか金がないので出してくれぬということは大いに賛成であります。また大臣がそういう教育をすることも賛成であります。また大いにそういうサービスを改善していくなければならないということは賛成であります。しかしこういう面を事業的な機構面、それから運営面、そういう面については、そういう点については十分にサービスが行き渡るように、末端の苦労といふものを考えてやつてやる措置を講じてやらぬと、ただそういうことを言つても下のところは非常に困る。それからだとえは現在各郵便局においても、純増目標が減るということを非常にきらうわけですね。Aの郵便局へ貯金を引きに行くと、おれのところで引いてもらつたら成績が下るから、隣の局へ行つて引いてくれと、そういうことが往々にしてあるわけです。そういうところ

も、これは財蓄増強目標の上から目標額というものをどんどん押しつけるところの一つのものが現われておるわけです。そういう点を総合的にこれは十分に気をつけて、一つ大臣としてはやってもらいたい。私は国民のサービスに大いにこれをやるということについては賛成でありますし、またこの従業員諸君をそういう方向に教育をするとサービスに全面的に協力ができるよういうことについても大いに賛成でありますけれども、その反面、今言つたあらゆる面を総合的に検討して、国民のサービスに全面的に協力ができるような方向にお願いをしたい、こういうことでありますので、この点については私は大臣から最後に一言答弁を願つておきたい、こう思うわけです。

え方からいたしますと、こういろいろ法律上の問題、制度上の問題もあわせて勘案しつつ、お互いが国民のよき奉仕者になれるような態勢を整えつつ実効を上げるようにしたい、また私もそういうことがあります。

○松井委員長 御異議なれば、これにて本案に対する質疑は終了いたしました。

次に討論に入ります。討論の申し出がありまして、順次これを許します。橋本登美三郎君。

ました郵便貯金法の一部を改正する法律案に対し、私は自由民主党を代表して賛成の意を表するものであります。

現下わが国の経済情勢において最も緊要とするところは、国際收支の改善、消費の節約並びに物価の安定をは

は国民貯蓄の増強がきわめて肝要であります。従つて郵便貯金は、国民貯蓄の大宗として貯蓄増強の上にますます

重要な使命をになうに至つたのであります。現行郵便貯金法においては、一口座当たりの貯金総額は二十万円とい

率は銀行、農協その他の民間預金に比して著しく低位に置かれ、これが郵便貯金の増勢に著しい制約を加えていることは、世論のひとしく認めるところであります。

しかるに今回政府はこの法律案により、貯金総額の制限を二十万円から三十万円に引き上げ、定期貯金の利率についても一厘ないし三厘を引き上げ、積立貯金の一回の預入金額についても改正するところがあり、従来貯金増強の路線とされておりましたところが少なからず是正されましたことは、きわめて適切なる措置と考えます。ただ定期貯金の利率については、その引き上げ率がなお少しきに過ぎるやの感があります。これらについては将来の機会に再検討せられんことを希望する次第であります。

なおこの原因の一つは、預金部資金の利子は郵政省には六分の預託率となつて渡されておるわけであります。これはどういう低率に抑えられておりますために、貯金会計の上から見ますと、三十二年度におきましても大体四十四億円の赤字が出る。過去においても預託率は昭和二十七年には六分五厘という率であったものが、年々これが低下を見て、今日では六分の預託率ということになつております。この関係からして、今回の一厘ないし三厘の引き上げによって、三十三年度の赤字は大体政府の説明するところによりますと七十億をこえる、こういふような状態であるようであります。この点は今回の低率に利子が決定されましたのも、一つには大きな原因として、郵政省への預託率が低きに失する、こういうところに大きな原因があるのでありまして、もちろん公共事業等に使われる金でありますからして、政府が預金部資金の利子としての引き上げを希望するのではなくて、当然赤字に対する原則的に、——もちろん

これは郵政省の借り入れとなつておりますけれども、将来かくのごとき不合理なことを法律的に解決するために、何か具体的な法律的な措置を私たちには必要とするのではなかろうか、こういう点を特に政府においては将来考慮してもらいたいということが第一点であります。

に述べるような幾多の疑問があるのであります。私はこの機会にこれらの疑問の点を明らかにして、将来における政府当局の善処を要望しておきたいと思うのであります。

第一に、この法律案の施行等の増強策によつて、郵便貯金の総額は漸次増額し、これに伴つてその国家財政資金面においての重要度も今後ますます高まってくると思うのであります。郵便貯金は申すまでもなく多數国民の零細財蓄の集積でありますから、これが運用に当つては、きわめて公共性の強い方面に投融資することによって、その利益が大衆に還元することをはかるにことが最も肝要であります。かかるに

現在政府の貿易政策並にこの政策において果して万全であるかどうかを考えてみまするに、そこに幾多の疑問を抱かざるを得ないのであります。ここに一々論評することは避けられども、私はこの機会に政府が翌年便貯金を基盤とする財政資金投融资資本化について十分再検討し、この實質なる國民貯蓄の集積を最も公共性の高い意味において果して万全であるかどうかを考えてみまするに、そこに幾多の疑問を抱かざるを得ないのであります。

使途に、十分に投入することによつて、運用の効果を国民の福祉の面に反映するよう努められることを希望するものであります。

第二に、郵便貯金は財政資金として運用よろしきを得れば、その利益は直接的に国民に還元されるわけであり、それども、郵便貯金がやがて一兆円にもなるうとする膨大な資金源形態とした今日においては、その一部をもって運用の利益がより直接的に預金者に還元される制度、言いかえれば預金者が何らかのサービスを提供する方法で講ぜられなければならないと考えるや

